

ユーラシアプロジェクトの達成

——歴史人口学と家族史——

落 合 恵 美 子

概 要

1995年に開始し2000年に一応の終結をみた「ユーラシア人口・家族史プロジェクト」は、日本、中国、スウェーデン、ベルギー、イタリアという5地域の歴史人口学と家族史に関する国際共同研究プロジェクトであり、その規模および厳密な比較分析で国際学界の注目を集めたと同時に、各国内の研究も飛躍的に活性化させた。対象地域は、記名式で、かつ数十年から百年以上連続した、世帯情報も人口動態情報も含む資料が入手可能な地域という基準で選ばれた。この資料的特性を活かして、個人を単位とするミクロ分析、時系列分析、国際比較、家族史と歴史人口学との結合がユーラシアプロジェクトの特色となった。日本国内については、個人を単位とするライフコース分析、長期的な歴史的変化、地域的多様性に焦点を当てながら、徳川日本の人口・家族システムの解明を行った。おもなトピックは、世帯構造の周期的変化、人口学的制約、個人の行動への世帯の影響、世帯戦略などを含む。

キーワード

歴史人口学、ユーラシアプロジェクト、家族史、徳川日本、ライフコース

1. ユーラシアプロジェクトとは何か

1. 本稿の目的

1995年、歴史人口学に一つの転機が訪れた。「ユーラシアプロジェクト」の開始である。ユーラシアプロジェクトとは、正式名称を「ユーラシア人口・家族史プロジェクト」(The EurAsian Project on Population and Family History) と言い、日本、中国、スウェーデ

ン、ベルギー、イタリアという5地域の歴史人口学と家族史に関する国際共同研究プロジェクトである。日本の歴史人口学の第一人者速水融がスウェーデンのトミー・ベンゲソンらに呼びかけて立ち上げた。

ユーラシアプロジェクトはその規模および厳密な比較分析の水準の高さで国際学界の注目を集めるプロジェクトに成長したが、同時に各国内の研究も飛躍的に活性化させた。日本国内では正式メンバーだけでも37名の研究者が参加して、日本全国にわたる資料収集と資料整理、入力とデータベース構築の作業を続け、国内的にも多くの成果を生み出した。

本稿では、ユーラシアプロジェクトの達成を、プロジェクトにコアメンバーとして参加した当事者の視点から紹介したい。専門化しすぎた歴史社会学研究を再統合するためという本特集の趣旨に逆行するのではないかと恐れるが、専門化した歴史人口学が何を成し遂げたかを知っておくことは、再統合の前のステップとして必要だろうと考える。

とはいえこのような大規模プロジェクト全体の成果を紹介するには与えられた紙数では到底足りないので、日本チームの業績を中心に、しかも人口学プロパーよりも家族史と接する領域を中心として紹介したい。ユーラシアプロジェクト日本チームは班構成をとったが、本稿の筆者の落合は家族史班の班長を務めたからである。ユーラシアプロジェクトは2000年3月をもって科研費プロジェクトとしては一応の終結を見たが、収集した資料とデータベースを用いた研究はその後も継続している。本稿は科研費プロジェクトの終了時点までの達成を中心に紹介するが、その後の展開についても適宜ふれていきたい。

2. ユーラシアプロジェクトの特色

ユーラシアプロジェクトは、資金面ではおもに文部省科学研究費創成的基礎研究「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究」(1995-1999年度、研究代表者速水融)の助成を受け、本部は日本に置かれた¹⁾。このような国際共同研究プロジェクトのイニシアチブを日本がとるのは文科系では画期的なことと言えよう。資金的裏付けもさることながら、60年代の出発点からつねに国際的文脈のなかで発達してきた歴史人口学という分野ならではのことであろう(速水 2002a)。

ユーラシアプロジェクトの対象地域は、記名式で、かつ数十年から百年以上連続した人口資料が入手可能な地域、という基準で選ばれた。それまでの歴史人口学の世界的中心であったフランスやイギリスは、必ずしも資料的に恵まれた地域ではなかった。そこで日本の宗門改帳に匹敵するほど良質の人口資料が得られる地域に限定して、厳密な人口学的比

1) 本部は代表者の速水融が当時勤務していた国際日本文化研究センターに置かれ、本稿の筆者の落合のほか、小野芳彦現北海道大学教授、黒須里美現麗澤大学助教授などが事務局を務めた。

較分析を実現しようとしたのである。資料の特性を活かして、個人を単位としたマイクロ分析、およびライフコース分析やイベントヒストリー分析のような時間という視点を入れた時系列的分析が、ユーラシアプロジェクトの方法的主軸となった。

ユーラシアプロジェクトにはもう一つ、歴史人口学と家族史を結合するという意図があった。世界諸地域の比較研究である以上、文化的あるいは制度的背景の違いがもたらす人口学的効果が大きな研究関心になる。人口に関係する文化や制度の中核には「家族」がある。ヨーロッパの主要資料である教区簿冊には、世帯すなわち同居についての情報は含まれないので、世帯分析にはイギリスの住民台帳 (listings) やヨーロッパの各地に残る「魂の記録 (Status Animarum)」など別種の資料を援用しなくてはならなかった。これに対し宗門改帳は世帯情報も人口動態情報も含み、歴史人口学と家族史研究を結合するための理想的な資料である。ユーラシアプロジェクトの他地域も、両方の情報を得ることができる資料を用意した。こうして、マイクロ分析、時系列分析と並んで、家族史、国際比較がユーラシアプロジェクトの特色となった。

II. ユーラシアプロジェクトの家族史研究

1. 背景

(1) 家族史と歴史人口学の統合

家族史のアプローチには(1)人口学的アプローチ、(2)心性史のアプローチ、(3)家庭経済的アプローチの三者があると言われる (Anderson 1980)。とはいえ、三者は全く独立しているわけではない。心性史のアプローチの代表的存在であるフィリップ・アリエスがフランス人口史研究から出発したように、心性史のアプローチは人口学的アプローチを基礎として展開されてきた。家計を扱う家庭経済的アプローチにとっても人口データから得られる世帯についての情報は必須である。すなわち人口学的アプローチこそが1970年代以降の家族史研究の根幹をなしてきたと言っても過言ではない。現在の国際学会などの構成を見ても (たとえば社会科学史学会 (Social Science History Association) の家族史を担当するネットワークは家族・人口ネットワークと名づけられている)、人口学的アプローチはもはや家族史研究の共通のパラダイムとして受けとめられていることがわかるだろう。

しかしながら、本プロジェクト開始以前、日本では、歴史人口学と社会学・日本史研究者を主体とする家族史との交流は残念ながら密ではなかった。それまでにも歴史人口学は少なくとも二、三の非常に重要な命題 (17世紀単婚小家族化仮説、17世紀婚姻革命仮説および

日本社会の地域性に関するフォッサマグナ仮説)を家族史に提起してきたが(落合 1999),その意味が広く受けとめられてきたとは言い難い。両分野の乖離の原因としては、日本の歴史人口学が主に経済史出身者によって担われ、他領域との関係をあまり持ってこなかったこと、一部を除く日本の学会の国際的閉鎖性のため、国外での歴史人口学者の活躍が国内学会の動向に反映されなかったことなどが挙げられる。本プロジェクトは、この歴史人口学と家族史との分離を乗り越え、両分野を結合して、日本の(および国際比較参加5ヶ国の)人口-家族システム(demo-family system)の解明を行うことを目標とした。

(2) 資料的条件

歴史人口学と家族史とを結合するためには、日本は資料的に有利な条件にある。ヨーロッパの歴史人口学の代表的資料である教区簿冊(parish register)は洗礼、婚姻、埋葬すなわち出生、結婚、死亡といった人口学的イベントの記録だが、誰と誰が同居しているといった家族あるいは世帯についての情報は得られない。そこで人口学的家族史を創始した英国のピーター・ラスレットは、住民台帳(listings)を家族史の研究資料として用いることにした。しかしイングランドでは残念なことに同じ教区から教区簿冊と住民台帳の両方が発見された例はないため、ケンブリッジグループは教区簿冊を用いる歴史人口学部門と住民台帳を用いる家族史部門とに別れて活動することとなった。

これに対し日本の歴史人口学の代表的資料である宗門改帳・人別改帳は世帯あるいは家(あるいはそうは言わずとも、同居、生活共同、徴税・被支配の単位のいずれとしてであれ、少なくとも当時の社会にあって意味があると思われた社会的単位)ごとに作成され、あたかも毎年国勢調査(センサス)を行ったかのような毎年の世帯成員の静態情報(名前、年齢、続柄等)と、しばしば出生、死亡、婚姻、奉公などの人口動態情報とを合せて記録している。

ケンブリッジグループが果たせなかった同じ資料を用いての歴史人口学と家族史との協働は、このような資料が存在してこそ可能なのである。本プロジェクトでは、こうした日本の資料の利点を十全に利用すると同時に、同様の利点をもつ資料が得られる中国およびヨーロッパ3ヶ国の社会との比較研究を行った。

なお、宗門改帳・人別改帳以外に、家族史班には各藩の系譜資料や『寛政重修諸家譜』、華族系譜などを用いて武家・武士を研究するグループと、懷妊書上帳その他の文書を用いて出産・子育ての心性史を追究するグループも含まれていた。用いる資料は異なるが、歴史人口学と家族史を統合しようとする方向性は共通しており、得られた知見も農民についての数量分析と相互に補完的で、本プロジェクトの研究に厚みを加えたと言えよう(落合編 2006 参照)。

2. 三つの特色

(1) 個人を単位としたライフコース分析

家族史の観点から本プロジェクトの成果を整理すると、大きく3点を挙げることができる。

まず第1点は、個人を単位としたライフコース分析の蓄積である。家族史研究では従来、法制史、制度史としての研究が先行する傾向があった。実態分析が行われる場合でも、大部分は家族あるいは世帯を単位とした分析であり、しかも時間的には1時点をとった静態的分析が主であった。しかし本プロジェクトで使用した資料には、①個人の生活イベントの記録が得られる、②長期間連続した資料の利用により「時間」を分析できる、という利点がある。その情報を十全に活用することによって、個人の行動をライフコースに沿って分析したのが本プロジェクトのもっとも顕著な成果である。

個人を単位とする分析を行うということは、性別、年齢、階層、家族構成等々、異なる属性を持つ個人が経験する異なるライフコースのパターンを描き出すことを可能にする。性別、出生順位などによる離家パターンの違いや（黒須 2001）、養子と嫁の結婚継続期間の違いの分析（Kurosu 1998）、結婚の生命表分析（Kurosu forthcoming）はその代表的例である。他にも、奉公（永田 2006a）、継承（永田 2006b）などが、同様の観点から分析された。農民のみでなく武士研究でも、継承（坪内玲子 2001、坪内良博 2006）、婚姻（磯田 1997、2003）、養子（磯田 1999、2003）、出生などのパターンが、やはり個人を単位とした分析により、階層などの属性の違いに注目しながら描き出された。

ライフコースの違いは、個人の異なる属性によるパターンの違いとしてばかりではなく、時間をさらに細分化して、時間と共に変化する諸条件によるイベントの生起する確率の違いとして分析することもできる。イベントヒストリー分析と呼ばれる方法である。社会学で現代社会における個人の行動を分析するためにしばしば用いられるこの方法を、本プロジェクトは歴史データにおそらく日本で初めて適用した。出生、死亡、婚姻、離婚、親との同居などの問題がこの方法で分析され、これらのイベントが経済状況や家族状況によっていかに影響を受けていたかが明らかになった（津谷 2001、中里 2006 など）。さらに国際比較研究は、その影響のパターンが社会によって異なることを示した（Bengtsson, Campbell and Lee eds., 2004, Derosas and Oris eds., 2002, Poppel, Oris and Lee, eds., 2004）。

以上のように、個人を単位とした分析は、他の諸状況と並んで家族状況がいかに個人のライフコースに影響を与えていたかを、家族を単位とした分析からは知ることのできない

精度で描き出した。世帯の戦略や、それと個人の戦略との矛盾や一致は、個人を単位とした分析を行うことによって初めて明らかになる（永田 2006b）。本プロジェクトは、制度史研究や静態的分析の限界を打ち破り、歴史的時間と個人的時間の流れの中で行われる制度と個人のダイナミックな相互作用を記述し分析するという、家族史研究の全く新しい段階を切り開いた。

(2) 歴史的変化

時系列的に連続した資料を用いることにより「時間」の分析が可能になったのはすでに述べた通りだが、ここに言う「時間」とは個人のライフコースを形作る個人的時間ばかりではない。100年あるいは150年連続した資料を用いることは、徳川時代における家族の歴史的変化の大きな流れを展望させることも可能にした。

近世家族の歴史的変容についての本プロジェクトの貢献の特色は、焦点を当てた時期にある。これまでの歴史人口学的家族史研究でも、家族の変化はひとつの主要なテーマではあった。しかしそこでの焦点はもっぱら近世初期にあり、Hayami and Uchida (1972) と速水 (1973) で示された、17世紀に世帯規模と世帯構造の大転換（単婚小家族化）と婚姻率上昇があったという仮説が、論議の中心とされてきた。本プロジェクトでの主要資料は18世紀初期以降、あるいは18世紀後期以降のものであったため、この仮説の検証は行えなかったが、その代わり、18世紀後期あるいは19世紀にもまた重要な家族の変化が生じたのではないかという仮説が、さまざまな観点から浮かび上がってきた。

実態としての変化がもっとも顕著に観察されたのは、東北地方の旧二本松藩領である。この地域の経験した顕著な人口学的変化は、早くから指摘されていた。1830年代までの人口減少とその後の上昇、世帯規模の拡大などである（成松 1985, 1992）。この地域を重点データベースとするユーラシアプロジェクトの研究は、その背後にある複雑な社会変化を次々に明らかにした。

まず同地域は、18世紀には低初婚年齢と低出生率、既婚女子の奉公を特徴としていたが、19世紀には女子初婚年齢と出生率の上昇が起こり、未婚女子の奉公が増加した（落合 2002, Ochiai 2005）。おそらくは養蚕業の発展に伴い、女子労働力需要と生活水準が大きく変化し、世帯形成パターンに変化が生じたものと考えられる。出生率上昇の効果により、天保の飢饉まで減少傾向にあった人口規模も、その直後から増加に転じる。19世紀に始まり明治以降へと連続する近代日本の人口成長は、東北地方の人口増加に牽引された面が大きい。それは同地方に起こった世帯形成パターンの変化に関係があるという仮説が立てられよう。

世帯形成パターンの変化は、他の角度からも指摘されている。まず、世帯規模の拡大に

ともなって世帯構造もやや複雑化した（平井 2003a, Ochiai 2005）。また長期間にわたって世代的に連続する家の割合も高まり、分家を立てる次三男が減少して単独相続が確立した（平井 2003a, 2003b）。分家が減ったということは、家産を維持する家が増えたということである（平井 2006 刊行予定 a）。直系家族的構造と世代を超えた連続性、単独相続と家産の維持などは、家の特徴としてしばしば挙げられる諸点だが、我々が家らしい家と感じるような家は、この地域では 19 世紀に入ってから成立した。

また同地域の改名パターンに注目すると、初期にはあまり見られなかった家の連続性を強調するような名前の使用が 19 世紀以降頻出することが発見された。跡取りのみでなく男子全員の出生名に通字がつけられるようになったのである。人口減少に苦しむ同地域の人々のあいだに、家意識が強まったことを表しているのではないか（永田 2006b）。実態としての家らしい家の誕生と、家意識の強化とはおそらく互いに関係していただろう。

18 世紀後期から 19 世紀初頭にかけての変化は、他にも見出せる。たとえば出産をめぐる心性に注目しても、同時期にある変化が見られる。それ以前は許容的だった堕胎・間引きに対する態度が、一転して厳しいものになるのである（Ochiai 1999）。人口減少に苦しんだ東北地方ではこの変化が特に顕著だったようで、反間引きのイデオロギー的宣伝や取締もさかんで、実際に出生率が上昇し出生性比のバランスも回復する。上述の東北地方における世帯形成パターンの変化は、行動レベルの変化にとどまらず、民衆の価値観や心性の変化とも連動していたようである（沢山 1998, 2005, 2006, 太田編 1997）。

家族理念の変化についての仮説も提出されている。宗門改帳・人別改帳の記載様式の検討から、天明年間（1780 年代）を境に家的家族観の成立が見られる（平井 1998a, 2006 刊行予定 b）。安永 9（1780）年には夫婦同宗とすべしとする法令が出されていることなどから、幕府の方針を反映したという側面もあろうが、前述のように民衆自身の家族観も変化したと考えられる。

本プロジェクトで示唆された 18 世紀後期から 19 世紀前期にかけての家族の変化は、実態面からも理念面からも、現代に生きる我々が「家制度」と聞いて思い浮かべるような「家」の誕生といった性格を持っている。「家」は近代に作られたとか、明治民法が発明したとかいう議論があるが、本プロジェクトの成果はそうした「近代的家」の原型は近世後期に成立したという仮説を指し示している。ただし、特に実態面の分析は東北地方の事例を主としているので、あくまでこれを仮説として、他地域の事例も検討することが肝要であろう。近畿地方などの先進地域における近世的な家の成立は 18 世紀の初めだったと言われる。近世的な家と近代的家との連続性と相違についても議論を深める必要がある。

なお、武士についての分析からも歴史的変化は見出せる。坪内玲子がまとめているように、18 世紀には 17 世紀に比して長男による継承が減少し、実子による継承も減少という

傾向が見られるが、その原因は「時代が下がるにつれて子の数が減少したことと、補完装置として婿養子、養子などを受け入れたこと」という、人口学的要因から説明できる（坪内 2001）。この知見は、「17 世紀後半に生れた子供から乳・幼児死亡率が上昇し始めた」とする村越の分析とも整合する（村越 2001）。武士でも近世に「家」の確立過程が観察されるのかどうかについては、さらなる検討を要するが、次三男の別家が減って養子が増えるという坪内良博の知見からは、武士についても農民と重なる「家」の変質があったのではないかと推察される（坪内 2006）。

(3) 地域的多様性

本プロジェクトの家族史的観点からの成果として、3 番目に特筆すべきなのは、人口—家族システムの地域的多様性の解明である。

本プロジェクト開始より以前に、日本の歴史人口学が家族史研究に投げかけた重要仮説の一つに、日本社会の地域性に関する「フォッサマグナ」仮説があった。明治 19（1886）年末調査の『日本帝国民籍戸口表』から府県別の婚姻年齢を計算すると、フォッサマグナから西では男子 27 歳以上・女子 23 歳以上がほとんどであるのに対し、東では男子 25 歳未満・女子 21 歳未満と、西高東低の傾向が明瞭である（Hayami 1987）。

婚姻年齢について提起した「フォッサマグナ」仮説を、速水は、本プロジェクト遂行中に、平均世帯規模、世帯あたり夫婦組数、出生数なども含めた総合的な人口—家族形態の地域性についての仮説として提起し直した。そこでは日本を二つではなく三つ（東北、中央、西、西南）に分ける三地域仮説を提案している（速水 2002b）。社会学や民俗学では東西日本の相続形態や世帯構造の違いを以前より論じてきたが、人口学的データを参照することにより、地理的境界の確定や、典型的慣習と例外的慣習との区別、各地域での各要素の有機적結びつきなどを、より具体的かつ厳密に論じることが可能になったと言えよう。

地域的多様性という観点から見た時、本プロジェクトで用いた資料の地域的分布は理想的であった。本プロジェクトで主に用いた時系列資料は、現在の福島県中部にあたる旧二本松藩領の下守屋村と仁井田村、濃尾地方の輪中の村である西条村、長崎県西彼杵半島突端の漁村野母村のものである。それぞれ、東北日本、中央日本、西南日本に位置している。それぞれの地域の人口学および社会学的特徴は、多くの分担者により、さまざまな角度から分析され、速水仮説を検証する（部分的には反証）ことになった。

3 地域のうち、東北日本と中央日本に属する旧二本松藩領と濃尾については、特に分析が進んでいる。世帯構造は複雑、婚姻年齢は低い、結婚後に奉公に出る、婚姻出生率は低いという二本松藩領のパターンと、世帯構造は比較的単純、婚姻年齢は高い、結婚前に奉公に出る、婚姻出生率は高いという濃尾のパターンとは、実に対照的と言える。

それぞれの地域の状況をより詳細に検討すると、例えば旧二本松藩領では、結婚年齢が低いから、世代間年齢差が小さくなって多世代の同居が可能になり、他方、結婚前には奉公に出る年齢に達しないので結婚後奉公に出る、多世代が同居しているから乳幼児を祖父母に任せて若夫婦が二人とも奉公に出ることもできる、というように、それぞれの要素が有機的に関連していることがわかる (Ochiai 2005, 落合 2006 刊行予定)。婚姻出生率が低いのは、栄養状態の悪さなどによる妊孕力の低さや、意図的出生制限によるところが大きいようだが、婚姻後の奉公による夫婦の別居も一因であろう (落合 2002)。厳しい気候条件のもとで、世帯内生産年齢人口比率を高めようとした世帯戦略が、背景にはあると考えられる (Hayami and Ochiai, 2001, 岡田 1999)。人口学的要因と家族的要因とは、有機的に結び合って人口-家族システムとでも呼ぶべきシステムを作っているのである。

西南日本に属する野母村のデータの分析は、まだ緒に就いたばかりである。しかしすでに、世帯規模は大きい、世帯構造は比較的複雑 (Ochiai and Ono, 2002)、婚姻年齢は非常に高い、婚姻出生率は非常に高い、婚外出生も少なくない (津谷 2002)、未成年養子が多い、世帯間移動が頻繁 (Ochiai and Ono, 2002) という特徴的なパターンが明らかになっている。この地域の独特の婚姻慣行は、屋久島における複雑な構造の世帯と妻が不在の家族の頻出ともつながっているだろう (溝口 2006 刊行予定)。西南日本については、民俗学等の先行業績により、婚前性交渉が頻繁だったことが報告されているが、本プロジェクトによる人口学的知見もそれを裏付けていると言えよう。高齢者に聞き取りをするオーラルライフヒストリーの手法によっても、おおらかな婚前および婚外の性愛関係を裏付けることができる (落合 2004a)。

III. ユーラシアプロジェクトの世帯分析

1. 資料

次に、同居ないしは共同生活の単位である「世帯」を手掛かりに、より技術的な点も含めて見ていこう。本プロジェクトの主要資料である宗門改帳（実際には、このほか宗門人別改帳、宗旨人別改帳等多くの名称があるが、ここでは総称として宗門改帳と呼ぶ）は、家族史研究と人口史研究を同時に進めることのできる理想的な資料である。宗門改帳は最初から「家」もしくはそれに類する社会的単位ごとに記載する形式をとっているの、ヨーロッパの場合のように人口学的イベントの記録と世帯の記録とを異なる資料から拾い合わせる必要がないからである (落合 1998, 蘭・中里 1998)。しかし、もう少し立ち入って宗

門改帳の記載単位を「世帯」あるいは「家」と見なしてよいのか問い直すと、簡単には答えを出せない。この問題については、大石（1976）をはじめとして多くの議論があり、近年も藤井（1997）や本プロジェクト研究分担者の川口（1990）、高木（1986, 1990）らが論じているが、本プロジェクト家族史班もまずこの問題の検討から入った。

具体的には、幕府や藩の出した触書や雛形の収集・分析、同年同村（あるいは近い年）に複数の帳面（宗門改帳と人別改帳など）が存在する場合の比較検討、異なる時代・地域における記載法の比較などを行った。その結果、同年同村についての資料であっても、単位の区切り方（戸主の弟や隠居の家族を独立単位とするか、など）、誰を戸主とするか（父か息子か）などの取扱いが異なる場合があり（山本 1995, 落合・艦 1995）、また同村であっても時代により方針が変化することがあることが明らかになった。しかし反面、領主・地域・時代・帳面の種類などが同一であれば、ほぼ共通の基準で作成されていたとは言えるであろう。すなわち記載単位は、その地域・時代において、何らかの意味で社会生活上の単位（徴税、村政、居住、生活、経済などの）と見なされていたと考えられる。ただし、異なる地域・時代では基準が異なる場合があるため、地域や時代を超えた比較には注意を要する。

結論を言えば、かねてより速水が指摘してきたように、記載原理における本籍地主義（奉公人記載がなく、奉公人は本籍世帯に家族として記載される）と現住地主義（奉公人記載がある）を判別し、現住地主義の資料の記載単位は「世帯」かそれに準じるものと見なして分析を進めることはとりあえず許されるであろう。ただし株数が固定していた村では生活の実態と記載が必然的に乖離するので世帯分析は事実上難しい。また、西南日本のケースなど、従兄弟や名子の家族が同居する合同家族が多数含まれる資料については、慎重な取り扱いが必要である（溝口 2006 刊行予定）。

資料が時代・地域により異なる基準で作成されていたという認識は、他方では資料の記載様式それ自体をその時代・地域の家族観の反映と見なして研究対象とする道を拓く。平井は、1780 年頃を境に、二者関係の集積として家族を記載する個人単位の記載から、戸主を中心とした家単位の記載への転換が見られることに着目し（前者での「○○（弟の名）倅」は後者では「甥」）、これを家的家族観の成立と解釈した。この前後で町触などに示された幕府の方針に変化は見られないことから、平井はこれを民衆のまなざしの反映であるとする（平井 1998a, 2006 刊行予定 b）。

2. 世帯構造

(1) 日本社会の分析に適した世帯構造分類法

世帯分析の基本は世帯構造分析である。世帯構造はその社会のもつ世帯形成規範を反映

すると考えられる。世帯構造分析のためには、その標準的分類法を定めることが必須である。欧米を中心とする家族史研究では、いわゆるハメル・ラスレット分類が標準として採用されてきたが、複雑な構造の世帯の多い社会の分析には不十分であることがかねてより指摘されてきた。この問題に対しては、まず高木がハメル・ラスレット分類とそれを批判して提案された全く新しい分類法、および日本の小山隆による分類法を実際のデータに適用して比較検討し、ハメル・ラスレット分類の合理性と実用性を再評価した（高木 1995）。これを受けて岡田は、日本の世帯の特徴である直系家族世帯を連結家族世帯（合同家族世帯）と区別する「修正ハメル・ラスレットモデル」を提案した（岡田 1996, 1998, 1999）。これは本プロジェクトでのほぼ標準的分類法として定着してきたと言えよう。直系家族世帯と合同家族世帯の区別は、日本のみならず、世界的にかなり確立した世帯構造分類法なので、修正ハメル・ラスレット分類の提案は世界の家族史研究にとってもインパクトを持つと思われる。

* 修正ハメル・ラスレット分類

- 1 単独世帯 solitaires
- 2 非家族世帯 no family household
- 3 単純家族世帯 simple family household
- 4 拡大家族世帯 extended family household
- 5s 直系家族世帯 stem family household （岡田では 5）
- 5j 合同家族世帯 joint family household （岡田では 6）

なお、ハメル・ラスレット分類のもう一つの難点は、単純な基準による分類ではないため、分類に熟練と時間が必要であるということであった。コンピューターによる自動分類法としてはケンブリッジグループの開発したものがあるが、複雑な構造の世帯が多い場合には完璧とは言えないことがわかっていた（落合 2003）。その後、本プロジェクトの協力者である侯楊方が、上記の「修正ハメル・ラスレット分類」を自動的にコーディングするプログラムを開発した。これは日本の家族史研究への大きな貢献である（その成果は、落合・周・侯 2004）。

(2) 世帯構造変化の周期性

世帯構造はただ静態的にとらえればよいというものではない。その社会の世帯形成規範にしたがっていても、世帯の発達段階によってしばしば異なった構造が現出するからである。特に直系家族制においては、直系家族世帯と単純家族世帯の交替が見られ、合同家族

世帯も時折出現する。個人の年齢と世帯構造との関係を見ると、直系家族世帯に属する個人の割合は乳幼児期、結婚直後、子の結婚直後がもっとも高く、その間の時期には単純家族世帯に属する割合が高くなるという、三つの山と谷が観察される（落合 2003）。岡田は、東北地方の会津山間部と旧二本松藩領について世帯構造のサイクルを検討し、直系家族回帰型（3、4、5の間の循環）の世帯が優勢であり、これらの世帯は2周期目も同じ型を繰り返す安定性を見せることを立証した（岡田 1996, 1998, 1999, 2000）。また岡田は、階層による世帯周期の違いにも着目し、旧二本松藩領では上層は直系家族回帰型が特に多く、中層では単純家族回帰型も少なからずあり、下層ではサイクルは見出せないという結論を得た。これが上層での直系家族世帯割合の高さ、下層での単純家族世帯と単独世帯の多さと頻繁な絶家につながっているのである（岡田 1998, 2000）。

(3) 人口学的制約と世帯

世帯構造研究において人口学的制約を考慮することの重要性は、ラスレットに対するパークナーの批判以来、広く認識されてきた。例えば老親と同居すべしという世帯形成規範に従おうとしても、老親が死亡していれば同居しようがないからである。これを式で表現すれば、

同居率 = 同居可能率 * 同居実現率

(prop. actually coresiding = prop. with available kin * propensities to coreside)

すなわち、現実には観察される「同居率」は、「同居可能率」（同居対象になる親族が生存している割合）と、「同居実現率」（同居対象になる親族が生存している者のうち、実際に同居を実行する者の割合）との積であるということになる（Ruggles 1987, 廣嶋 1984）。「同居実現率」は、同居規範の強さ、経済など人口学的条件以外の条件などの反映と考えることができる。（これらの変数はすべて個人を単位としてしか算出できないので、人口学的制約研究は方法的には後述の個人を単位とした研究に属する。）

日本でこの分野の研究の先鞭をつけたのは本プロジェクト研究分担者の廣嶋清志で、廣嶋は戦後日本における同居率と同居可能率から同居実現率の年代的变化を推定し、戦後すぐの日本では同居実現率がなんと100%を超過していたこと、すなわち養子制度により実子がいなくても「子ども」と同居していたことを発見した（廣嶋 1984）。

徳川時代については落合が、当該世帯出身者は現住していなくても生存している限り記録するという稀有な記載方式をとる資料を用いて分析し、高齢期における同居実現率はやはり100%を超過していたこと、経済階層が低くても同居実現率はほぼ100%に達してお

り、下層でも直系同居を実現しようとする意欲が低かったわけではないことを実証した (Ochiai 2006)。中里も類似した特質をもつ資料を用いて、親子同居の分析に人口学的制約の概念を導入した (Nakazato forthcoming)。

3. 個人を単位として見た世帯

(1) 分析単位としての個人と世帯

従来の世帯研究においては、前節の世帯構造分析のように、世帯を分析単位とすることが一般的であった。しかし 1970 年代以降の家族史研究においては、個人を分析単位とするライフコースアプローチがさかんになった。さまざまな属性をもつ個人の多様なライフコースに注目することにより、社会や家族の多面的な現実を描き出せるからである。個人を分析単位とすることは、同じく個人を分析単位とする人口学的分析との接合も容易にする。このような理由から本プロジェクトでは、個人を分析単位として家族・世帯を分析するという方法を積極的に採用することにした (Lundh, Ochiai and Ono 1995)。

(2) 個人の居住形態

個人を分析単位とすると、世帯 (household) 構造という概念は、個人の居住形態 (living arrangement) という概念に置き換えられる。世帯を個人の束と見て、どのような属性をもつ個人が、どのような親族または非親族と共に世帯を形成しているかという、二者関係を分析するのである。

戸主という特別な個人と他の世帯成員との関係は、戸主に対する続柄に示される。研究対象の人口を戸主に対する続柄別に集計すると、その社会の世帯構造の特色が読み取れる。落合はこの方法を用いて旧二本松藩領と濃尾地方における世帯構造を比較した。ハメル・ラスレット分類の 5 分類からはわからない、隠居の頻度や女性戸主の多寡、傍系親族や奉公人の比率などもこの方法によれば知ることができる (Ochiai 2005)。

世帯内の任意の二者関係の分析は、世帯形成のしかたについてのより精密な情報をもたらしてくれる。平井は、嫁と姑の同居期間はあまり長くなかったことを見出した (平井 1998b)。落合は旧二本松藩領における高齢者と息子との同居に注目し、50 歳時点での実の息子との同居率は男女ともほぼ 5 割と意外に低いが、養子・婿養子との同居が 2 割あることを見出した。他にも娘・嫁・孫などとの同居を含めると、直系卑属との同居は高齢期を通じて男女とも 8 割以上を維持している。直系家族制社会における高齢者扶養は、実子の代替者を制度的に用意することにより支えられていた (落合 2006)。また中里はライフコースを追って親子の同居・非同居を追跡し、生涯同居以外に一時別居などさまざまなパ

ターンがあることを見出した（中里 1999）。中里はさらに別居や再同居のタイミングがどのような条件によって決定されるのかをイベントヒストリー分析の手法を用いて検討したが、その結果、親の年齢等の条件よりも経済要因に規定されていることが明らかになり、一時別居と言っても現代的なそのように親の老化が進むのを待って同居するということではなく、経済的要因によりやむをえずしていたと結論づけた（中里 2006）。

高齢者の子どもとの同居については、さらに双方の婚姻状態を分析に加えると、パターンの違いがより明らかになる。オルターが19世紀ベルギーについて行った分析では、夫婦そろって健在なうちは子どもと同居しないが、片方が死亡して寡婦あるいは寡夫になると、子ども、特に既婚子との同居率が上昇するという、核家族制社会の典型的パターンが見出された（Alter 1996）。これに対して日本では、旧二本松藩領では親子双方がいかなる婚姻状態にあっても親子同居率に影響しないという直系家族制社会の理念型どおりのパターンが見られたが（Nakazato forthcoming）、濃尾では寡婦あるいは寡夫になると既婚子との同居率が上昇することがわかった（Ochiai 2005, Hayami and Ochiai 2001）。これは、日本でも地域によって、世帯形成規範が完全に同一ではないことをうかがわせる発見である。

（3）個人の行動と世帯

個人を単位とした世帯分析は、居住形態それ自体の研究に限られるわけではない。むしろ居住形態すなわちあるカテゴリーの他者との同居・非同居や、世帯内における個人の位置など、個人にとっての世帯的地位を独立変数として、それが個人の生死や行動に及ぼす効果を分析できるのがこの方法の醍醐味と言える。本プロジェクトの国際比較研究はまさにそうした目的で企図された。

国際比較研究では短期的経済的ストレス（飢饉と米価上昇）の死亡への効果の分析がすでにほぼまとまっているが、旧二本松藩領（東北南部）のデータを用いた日本についての分析では、性別とライフステージによる違いが大きいこと（特に女子の乳児の死亡率上昇はなはだしい）、世帯内で構造的に非力な位置におかれたものは危険に曝されやすいこと（嫁、傍系親族など）、ある種の親族との同居は防御的效果をもつこと（女兒にとっての祖母、男児にとっての姉、高齢男性にとっての妻、高齢女性にとっての子孫など）などが確かめられた（Tsuya and Kurosu, 2004）。この結果を国際比較の観点から見直してみると、日本および中国では世帯状況や性別からかなり強い影響を受けるが、ヨーロッパ特に北西ヨーロッパではそれほどではないという対比が見られる（Bengtsson, Campbell and Lee, 2004）。

なお、「父の死」（壮年男性の死）が世帯内の女性や子どもの死亡確率にいかなる影響を及ぼすかという国際比較研究において、津谷と黒須は「父（あるいは夫）の死」と「戸主の死」が同義ではない多核家族世帯（multiple family household）の状況を明示的に分析し、

多核家族世帯においてもより強く作用するのは核家族の長である「父（あるいは夫）の死」であることを実証した（Tsuya and Kurosu, 2002）。これは、多核家族世帯の内部において核家族が半独立のサブシステムとして機能している可能性を示唆する興味深い発見である。

(4) 世帯研究を超える可能性

本節の最後に、個人を単位とした分析が世帯分析を超える可能性について述べておこう。前項で見たような分析では、「世帯」は個人の行動を説明するための変数として用いられているにすぎないので、世帯とは異なるレベルについて作成した変数をこれに替えることもできるからである。

この分野ではまだ日本についての成果は出ていないが、海外研究分担者であるデローザスとプレスキ、オルターとオリスらは、それぞれイタリアとベルギーについて、同一世帯内ならぬ同一コミュニティ内に居住する親族の有無によって、寡婦の死亡確率や移動確率に影響が出ることを立証した（Derosas and Oris 2002）。これは、世帯を超えた親族ネットワークが寡婦の生活を支えるうえで何らかの機能を果たしていたことを実証するものである。

個人を単位とする分析は、定義により世帯等一定の枠内に制限される必要性のないものだが、その利点を生かす研究が出てきたことは喜ばしい。

4. 世帯戦略

(1) 継承戦略

個人を単位として世帯を研究するということは、世帯がひとつのまとまりを持った社会的単位として機能していた可能性を否定することでは全くない。個人の分析を通して、世帯により個人がいかに統制されていたかや、世帯の戦略と個人の戦略がどのように矛盾しどのように統合されていたかなどを、具体的に観察することができる。

日本の家族は世代を超えた連続性を重要視するので、継承者をいかに確保するかが戦略のひとつの焦点となる。直系家族制では、跡取りがいなくても困るが、子どもの数が多すぎても問題が生じるので、子ども数を制限しながら絶家しないようくふうする必要がある。黒須と落合は、養子制度によって息子を再分配することが、この問題解決の最大の方法であったことを多摩の事例から示した。人口が増加していない地域では、非跡取である男子は、ほぼ全員養子先を見つけることができる。（Kurosu and Ochiai 1995, 黒須・落合 2002）黒須はさらに養子個人のライフコースを追い、養子は嫁より離縁される確率が高いこと、したがって養子がすべて家督相続できるわけではないことを見出した（Kurosu 1998）。ま

た、養子は、嫁に比べて、村内から取られる割合が高いこともわかった (Kurosu 1996a, Kurosu and Ochiai 1995, 黒須・落合 2002)。個々の世帯は、将来戸主になる養子の選択について、慎重に吟味していたのである。

子どもが親の家を出る離家のパターンも、世帯の継承戦略の結果である。黒須は、日本における離家のタイミングは出生順位と性別に強く規定されているという、直系家族制パターンを見出した (Kurosu 1996a, 1996b, 黒須 2001)。また永田は、改名が継承戦略の宣言である場合があることを発見した。息子のうちの一人がその家に特徴的な名前に改名すると同時に他の息子は全く関係ない名前に改名してじきに家を出るというパターンや、家の男子全員に出生名から通字をつけ個人に対する家の権限を宣言するパターンなどが観察される (Nagata 1999, 永田 2006b)。

隠居もまた重要な継承戦略である。隠居による相続は、死亡による相続と比べて、相続者も非相続者も特定の年齢層に集中している、相続者は息子か養子で、女性やその他の親族は含まれない、という特徴をもつ (成松 1992, 岡田 2002, Okada and Kurosu 1998)。旧二本松藩領では、隠居は、跡取の結婚を待って、その直後から10年間くらいのあいだに行われた (Ochiai 2000)。望ましい時期に望ましい相続者に対して行われる計画された家督相続が隠居なのである。

(2) 労働力戦略

労働力戦略もまた世帯戦略のひとつであったと考えられる。速水は、東北地方と濃尾地方での結婚年齢、出産パターンおよび世帯構造の違いを、労働力戦略の観点から説明できるのではないかとする仮説を提出した。自然条件の厳しい東北地方では、世帯内労働人口比率を高め、かつ安定させることをめざしていたはずだというのである (Hayami and Ochiai 2001, 速水 1988)。岡田は、速水の説を受けて会津の山村について実証研究を行い、同地域では生産年齢人口 (11-60 歳) 割合 50% 以上の世帯が8割以上、70% 以上の世帯が5割以上を占めており、早婚で世代間の年齢差を縮めることにより、高齢従属人口と幼少従属人口が世帯内に同時に生じにくいようにする戦略をとっていたからであろうと論じる (岡田 1999)。

高木は、世帯の石高と世帯周期との関係を分析し、世帯の石高を決定する主な要因は世帯構成であること、世帯は生産年齢人口に属する2組の夫婦をなるべく長期間保持するよう努めていたこと、世帯周期上それが難しい時期にはこの問題を解決するため傍系の弟妹を世帯内にとどめて一時的に合同家族世帯を構成する場合もあったことなどを見出した (Takagi 2000)。

労働力を世帯内にとどめるばかりでなく、世帯外に奉公に出して世帯経済に貢献させる

のもまた労働力戦略である。中里はそうした戦略が旧二本松藩領では経済的に困窮した下層の世帯においてとられることを見出した（中里 1999）。東北地方では質物奉公が多かったことを思い出しておかねばなるまい。東北地方では男女とも結婚後に出るのが一般的で、結婚前に出る濃尾などとパターンが異なるが、東北ではそうすることにより労働力の消失を防いだのであろうと永田は考える（永田 2006a）。

結婚は労働力戦略でもある。近代化が進むまで日本家族の際立った特徴であった離婚と再婚にも、世帯戦略という観点からもっと注目する必要がある（斎藤・浜野 1999, 落合 2004b）。再婚は離婚や死別から4年以内にすみやかに行われた（Kurosu, Tsuya and Hamano 1999）。再婚はまた継承戦略でもあり（斎藤・浜野 1999）、再生産戦略でもあった。再婚において男性は元の妻より若い女性と結婚する傾向があるため、再生産という面で、再婚は短命に終わった結婚を補って余りあった（鬼頭 2006）。

5. 世帯の地域性

(1) 幕末維新期のデータに見る地域性

本プロジェクトは徳川時代の時系列的資料を用いた分析を中心としてきたが、幕末維新期には1地域にときには数十ヶ村（人口1万人前後）の資料がまとまって残存し横断的分析が可能なケースがいくつかある。これらの資料には単年度であることからくる制約もあるが、地域性研究に資するところは大きい。

各地域の世帯規模を出してみると、東は大きく西は小さいというパターンはほぼ見出せるものの、例外は九州西端の野母である。明治初期の平均世帯規模を示した地図（速水 1997, 図5-2）と比べても明らかに大きい。同図と比べると備中も大きめだが、これらの地域では藩の方針により世帯より大きな単位がお調べの単位として用いられていた可能性がある。

侯楊方のプログラムを用いて修正ハメル・ラスレット分類を求めると、東の3地域と西端の肥前野母では多核家族世帯の割合が3割を超え、それ以外の地域では単純な1～3型が5割以上から7割近くを占める。

個人を単位として続柄別人口比率を見ると、傍系親族の比率が備中、野母、飛騨で高いのが目を引く。さらに詳しく見るため年齢層別で出してみると、55歳以上の男性直系尊属の割合が野母と紀州尾鷲で際立って低い。野母では特に70代、80代になっても男性戸主率は80%を下らない。同様のパターンは9地域には入っていない東北地方でも見られるが、九州西端で男性戸主率が高い理由は、無隠居地帯として知られる東北地方とは異なるだろう。隠居分家慣行などとの関連を今後調べる必要がある。女性戸主率はいずれの地

域でも低いが、伊勢久居と尾鷲では比較的高い。

(2) 地域性の諸相

日本における世帯構造の地域性については多くの研究がある。たとえば清水浩昭は現代の75歳以上の高齢者の子どもとの同居率の違いから、同居地域、中間地域、別居地域の区別を行った。配偶者と死別し身体も弱ったとき、同別居の傾向がはっきり出ると考えるからだという。清水によると、西近畿あたりを境界に、東では同居傾向が強く、西では別居傾向が強い(清水 1996a, 1996b, 1997, 1998a, 1998b)。

本プロジェクトのマクロ統計班では、明治初期の人口統計および国勢調査から、日本社会の人口学的地域性について成果をまとめているが、その中で世帯構造の地域性についても全国地図を作成している(速水 2002b, 木下 2006 刊行予定)。地域性は時代と共に変化する。19世紀への転換期前後からの東北農村の変貌について触れたが、明治初期の全国地図に見られる東北は当然ながら19世紀になって獲得した性質を示していることに注意しないとならない。国勢調査が始まって以降は、大都市圏と地方との格差が、次第に目立ってくる。地域性は固定したものではない(木下 2006 刊行予定)。

世帯の地域性については、九州南端の屋久島についての溝口の成果もたいへん興味深い。溝口によると享保11年の屋久島諸村の典型的な世帯構成は、複数の傍系家族を含む複合家族形態であった。さらに特徴的なことに、戸主には妻がいるが、傍系親族には妻欠損家族が多く見られる。溝口は生産基盤との関連でその理由を解き明かそうとする(溝口 1999, 2006 刊行予定)。

また、都市の世帯は村落の世帯と全く異なった構造や性質をもち、徳川時代においても、単純な構造の世帯が多い、女性戸主の比率が高い、世帯自体の移動性が高い、などの、一見近代的とも見える特徴があることがわかってきた(高木 1995, 浜野 1998)。

(3) 日本の世帯システム

以上のように、近世日本の農村社会には複数の異なる人口-家族システムが存在したことは確認できるだろう。ただし、こうした違いがどの程度本質的なものであるのか、異なる世帯システムと言っているほどの違いなのかについては、まだ議論が尽きない。

明治統計等の分析にもとづき、速水は日本列島は3地域に分けられるのではないかという仮説を提出している。東北日本と中央日本、そして九州の西端地域である(Hayami and Ochiai 2001, 速水 1997, 2002b)。3地域はたしかに人口再生産、地理的流動性、家と世帯についてのユーラシアプロジェクト以来の実証成果を精査しても、それぞれ独特のパターンを見せている(落合 2004c)。「人口-家族システム」の違いを速水は、おもに自然条件

や世帯の労働戦略により説明する（速水 1997, 2002b）。

これに対し斎藤は、日本の世帯システムは一つであり（西南日本については留保するが）、人口学的条件の違いにより現象形態に違いが出ているにすぎないと言う。斎藤はまた日本の世帯システムは、ヨーロッパのいわゆる直系家族システムが核家族システムに近いのとは異なり、真正の直系家族システムであるとして、ヨーロッパとの違いを強調する（Saito 1998, 斎藤 2002）。

落合は東北日本に属する旧二本松藩領と中央日本に属する濃尾地方の事例を比べて、いずれも直系世帯システムではあるが、高齢者との同居パターンや奉公と婚姻の順序などが異なるため、二つの異なる亜種であると考え（Ochiai 2005, 落合 2006 刊行予定）。また中央日本の家族は北西ヨーロッパの直系家族と全く異なるとはいいきれず、東南アジアから带状に広がる「修正核家族地帯（extended nuclear family）」（坪内良博の発言より）が日本西南部から西部まで伸びていた可能性があることを指摘する（Fauve-Chamoux and Ochiai eds. forthcoming）。西南日本の人口－家族システムもまた直系家族システムと呼びうるかについては、より慎重な検討を要する（Ochiai and Ono 2002）。

国内における地域的多様性を論じるためには、国内のみに目を向けているわけにはいかない。ヨーロッパについてピーター・ラスレットやエマニュエル・トッドが明らかにしたように、国内の多様性は国境を超えて広がり、より広範囲における多様性の地図の中に位置づけうる。本プロジェクトの一環として、日本の家のような直系家族制的家族制度をもつ、ヨーロッパとアジアの諸社会の比較研究を行う国際会議を開催した。そこでは、日本の家とヨーロッパの直系家族の共通性と差違、東南アジアから東アジアへと沿岸部にベルト状に伸びるアジアの直系家族地帯の中に日本を位置付ける可能性などが論議された（Fauve-Chamoux and Ochiai eds. forthcoming, Ochiai ed. 2002）。今後は世界の人口－家族システムの多様性の中に位置づける方向で、日本における人口－家族システムの多様性について探究を進めるべきであろう。

IV. ユーラシアプロジェクト以後

前述のようにユーラシアプロジェクトは2000年3月をもって科研費プロジェクトとしては終結したが、収集した資料とデータベースを用いた研究はその後も継続している。研究関心によっていくつかの研究グループが誕生し、東京では麗澤大学新宿センターを中心に狭義の歴史人口学を専門的に研究するグループが組織される一方、京都では国際日本文化研究センターにおいて2000年度より3年間「徳川日本の家族と社会」をテーマに歴史

人口学と家族史や社会史研究との対話をめざす共同研究を実施した。また国際プロジェクトとしてのユーラシアプロジェクトはメインプロジェクトの最初の成果を出版し (Bengtsson, Campbell and Lee 2004), その後も共同研究を継続している。

ユーラシアプロジェクトの最終実績報告書は、プロジェクトの HP にて公開されている (<http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/~hamano/eap/>)。本稿では家族史との境界領域に紹介の範囲を限ったので、狭義の歴史人口学、マクロ統計、情報処理などその他の分野に関しては HP を参照していただきたい。また刊行された成果としては、初期の成果をまとめた速水編 (2002a, 2002b), 人口学的側面からの到達点を示した速水・鬼頭・友部編 (2001) の他、参加メンバーの著作である坪内 (2001), 木下 (2002), 高橋 (2005), 森本 (2006 刊行予定) などがある。上記の共同研究「徳川日本の家族と社会」の成果も本年出版される (落合編 2006, 2006 刊行予定)。国際共同プロジェクトの成果は、メインプロジェクトの最初の成果である死亡の国際比較 Bengtsson, Campbell and Lee eds. (2004) の他, 「父の死」をきっかけとしたライフコース分析を手がけた Derosas and Oris eds. (2002), 離家パターンの社会による違いを見た Poppel, Oris and Lee eds. (2004), 直系家族制社会の国際比較 Fauve-Chamoux and Ochiai eds. (forthcoming), 女性による相続をめぐる国際比較 Ochiai ed. (2002) などが刊行されている。なお、プロジェクトおよびそれ以降の成果は、別の角度から落合編 (2006) の序章でも総括しているので、併せて参照していただきたい。

歴史人口学や関連研究を手がける読者の参考として申し添えると、国内プロジェクトが収集した資料は、紙焼き製本したものを、プロジェクト事務局の置かれた国際日本文化研究センター図書館にて研究目的の利用に限って公開している。またプロジェクトが作成したデータベースも研究目的の利用に限って公開しているので、利用方法については京都大学大学院文学研究科社会学研究室までお問い合わせいただきたい²⁾。

* 本稿はユーラシアプロジェクト最終実績報告書中の家族史班の報告をもとに、その後の研究成果などについて加筆したものである。

参考文献

- ALTER, George, "The European Marriage Pattern as Solution and Problem: Households of the Elderly in Verviers, Belgium, 1831," *The History of the Family*, 1-2: 123-138, 1996.
ANDERSON, Michael, *Approaches to the history of the western family, 1500-1914*, Macmillan Press, 1980.
(北本正章訳『家族の構造・機能・感情——家族史研究の新展開』海鳴社, 1988 年)。

2) 資料およびデータベースのリストと利用の詳細については落合 (2006 刊行予定) を参照していただきたい。

- 蘭信三・中里英樹「計量的歴史社会学の展開と可能性? 家族史研究を中心として?」『理論と方法』第13巻1号, 数理社会学会, 1998年, 41-57頁.
- BENGTTSSON, Tommy, Cameron CAMPBELL, and James LEE, eds., *Life Under Pressure: Mortality and Living Standards in Europe and Asia, 1700-1900*, MIT Press, 2004.
- DEROSAS, Renzo, and Michel ORIS eds., *When Dad Died*, Peter Lang, 2002.
- FAUVE-CHAMOUX, Antoinette, and Emiko OCHIAI eds., *The Stem Family in EurAsian Perspective*, Peter Lang, forthcoming.
- 藤井勝『家と同族の歴史社会学』刀水書房, 1997年.
- 浜野潔「近世京都・借屋人の移動について——西九条境内志水町, 1783~1868年」『京都学園大学経済学部論集』第8巻第2号, 1998年12月, 119-136頁.
- 速水融『近世農村の歴史人口学的研究』東洋経済新報社, 1973年.
- 速水融『江戸の農民生活史』日本放送出版協会, 1988年.
- HAYAMI, Akira, "Another Fossa Magna: proportion marrying and age at marriage in late nineteenth-century Japan," *Journal of Family History*, 12-1-3, 1987, pp. 57-72.
- 速水融『歴史人口学の世界』岩波書店, 1997年.
- 速水融編『近代移行期の人口と歴史』ミネルヴァ書房, 2002年 a.
- 速水融編『近代移行期の家族と歴史』ミネルヴァ書房, 2002年 b.
- 速水融「歴史人口学——課題・方法・史料」速水融編『近代移行期の人口と家族』ミネルヴァ書房, 2002年 a.
- 速水融「歴史人口学と家族史」速水融編『近代移行期の家族と歴史』ミネルヴァ書房, 2002年 b.
- HAYAMI, Akira, and Nobuko UCHIDA, "Size of Household in a Japanese County throughout the Tokugawa Era," Laslett and Wall eds., *Household and Family in Past Time*, Cambridge University Press, 1972.
- 速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社, 2001年.
- HAYAMI, Akira, and Emiko OCHIAI, "Household Structure and Demographic Factors in Pre-industrial Japan," Ts' ui-jung LIU et al. eds., *Asian Population History*, Oxford University Press, 2001, pp. 395-415.
- 平井晶子「近世における家族観の一試論——『宗門人別改帳』の記載分析を通じて」『社会学雑誌』15号, 神戸大学社会学研究科, 1998a, 184-199.
- 平井晶子「近世における嫁姑の居住形態——二本松藩仁井田村の事例より」『家族研究論叢』第4号, 奈良女子大学生生活環境学部生活文化学研究室, 1998b, 3-20頁.
- 平井晶子「近世東北農村における『家』の確立」『ソシオロジ』第47巻3号, 2003年 a.
- 平井晶子「近世農村における世帯の永続性」『家族社会学研究』第15巻1号, 2003年 b.
- 平井晶子「結婚の均質化と『家』の確立——東北農村の場合」落合恵美子編『徳川日本のライフコース』ミネルヴァ書房, 2006年.
- 平井晶子「『家』の確立と家産の継承——陸奥国安達郡仁井田村の事例」落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性』ミネルヴァ書房, 2006年刊行予定 a.
- 平井晶子「宗門人別改帳の記載形式——記載された家族を読む」落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性』ミネルヴァ書房, 2006年刊行予定 b.
- 廣嶋清志「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」『人口問題研究』169号, 1984年.
- 磯田道史「大名家臣団の通婚構造: 岡山藩士の嫁入婚を中心として」『社会経済史学』第63巻第5号, 1997年12月, 21-50頁.
- 磯田道史「藩士社会の養子と階層移動: 長門国清末藩の分析」『日本研究』第19集, 1999年6月, 221-239頁. vb
- 磯田道史『近世大名家臣団の社会構造』東京大学出版会, 2003年.
- 川口洋「江戸時代における人口分析の方法」『歴史地理学』151号, 1990年.
- 木下太志『近代化以前日本の人口と家族』ミネルヴァ書房, 2002年.
- 木下太志「世帯構造の変遷——羽田国村山郡山村における」落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性』ミネルヴァ書房, 2006年刊行予定.
- 鬼頭宏「再婚と人口再生産」落合恵美子編『徳川日本のライフコース』ミネルヴァ書房, 2006年.

- KUROSU, Satomi, "Leaving Home in a Stem Family System : Departures of Heirs and Non-Heirs," *The History of the Family : An International Quarterly*, Vol.1 Issue 3, 1996a, pp. 329-352.
- KUROSU, Satomi, "Leaving Home in a Stem Family System : Patterns of Children's Migration in the Late-Nineteenth Century South-Tama," *Japan Review*, Vol.7, 1996b, pp. 3-22.
- KUROSU, Satomi, "Long way to headship, short way to retirement : adopted sons in a northeastern village in pre-industrial Japan," *The History of the Family*, 3-4, 1998.
- 黒須里美「明治戸籍の分析と歴史人口学——多摩戸籍からみる離家パターンと家族システム」速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社, 2001年, 245-66頁.
- KUROSU, Satomi "Marriage in a stem family system : inheriting daughters and non-inheriting daughters in two northeastern villages, 1716-1870," FAUVE-CHAMOUX Antoinette, and Emiko OCHIAI eds., *The Stem Family in EurAsian Perspective*, Peter Lang, forthcoming.
- KUROSU, Satomi and Emiko OCHIAI, "Adoption as an Heirship Strategy under Demographic Constraints : A Case from 19th Century Japan," *Journal of Family History*, Vol.20, Issue 3, 1995, pp.261-287.
- 黒須里美・落合恵美子「人口学的制約と養子——幕末維新期多摩農村における継承戦略」速水融編『近代移行期の家族と歴史』ミネルヴァ書房, 2002年.
- KUROSU, Satomi, Noriko O. TSUYA and Kiyoshi HAMANO, "Regional differences in the patterns of first marriage in the latter half of Tokugawa Japan," *Keio Economic Studies*, XXXVI-1, 1999, pp.13-38.
- LUNDH, Christer, Emiko OCHIAI and Yoshihiko ONO, "Institutional arrangement and demographic behavior in Japan and Sweden 1650-1990 : A life-event approach to household composition and family lines in comparative perspective" presented at Social Science History Association 12th Meeting, Chicago, 1995.
- 溝口常俊「近世中期屋久島における世帯構成と生産基盤」『名古屋大学文学部研究論集・史学』45号, 名古屋大学文学部, 1999年, 175-205頁.
- 溝口常俊「近世屋久島における世帯構造と『夫間い婚』」落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性』ミネルヴァ書房, 2006年刊行予定.
- 森本一彦『寺檀関係からみた家の成立(仮題)』ミネルヴァ書房, 2006年刊行予定.
- 村越一哲「武士の歴史人口学」速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社, 2001年.
- 中里英樹「近世東北農村における高齢者の居住形態——親子一時別居のパターン」『家族研究論叢』第5号, 奈良女子大学生活環境学部生活文化学研究室(家族研究部門), 1999.
- 中里英樹「加齢と親子同居——濃尾農村における世帯構成の動態的分析」落合恵美子編『徳川日本のライフコース』ミネルヴァ書房, 2006年.
- NAKAZATO, Hideki, "Living Arrangements of the Elderly in Early Modern Japan : Effects of Marital Status and Age," FAUVE-CHAMOUX, Antoinette, and Emiko OCHIAI eds., *The Stem Family in EurAsian Perspective*, Peter Lang, forthcoming.
- NAGATA, Mary, "Balancing Family Strategies and Individual Choice : Name Changing in Early Modern Japan", *Japan Review*, Vol.11, 1999.
- 永田メアリー「直系家族システムにおける労働移動——濃尾と東北との比較」落合恵美子編『徳川日本のライフコース』ミネルヴァ書房, 2006年a.
- 永田メアリー「改名にみる家の戦略と個人の選択——濃尾と東北との比較」落合恵美子編『徳川日本のライフコース』ミネルヴァ書房, 2006年b.
- 成松佐恵子『近世東北農村の人々』ミネルヴァ書房, 1985年.
- 成松佐恵子『江戸時代の東北農村』同文館, 1992年.
- OCHIAI, Emiko, "Were the Japanese Elders Living with their Children?" presented at the annual meeting of the Social Science History Association, New Orleans, October, 1996.
- 落合恵美子「家族史の方法としての歴史人口学」野々山久也・渡辺秀樹編『家族研究の理論と技法——家族社会学入門』(社会学研究シリーズ)文化書房博文社, 1998, 116-161頁.
- OCHIAI, Emiko, "The Reproduction Revolution at the End of the Tokugawa Period," TONOMURA, Hito-

- mi, Anne WALTHALL, and Haruko WAKITA eds., *Women and Class in Japanese History*, University of Michigan Press, 1999.
- 落合恵美子「速水融『近世農村の歴史人口学的研究』」筒井清忠編『日本の歴史社会学』249-26 頁, 岩波書店, 1999 年.
- OCHIAI, Emiko, "Avoidance of two couples' living together in stem family systems: Patterns of marriage and inheritance in Tokugawa Japan," presented at the annual meeting of the Social Science History Association, Pittsburgh, October, 2000.
- OCHIAI, Emiko, ed., *The Logic of Female Succession*, editorship, the Proceedings of the 19th International Research Symposium, International Research Center for Japanese Studies, held in Kyoto, January 10-13, 323p, 2002.
- 落合恵美子「近世女性奉公人にとっての婚姻と出産——陸奥国安積郡下守屋村人別改帳の数量分析」『女性歴史文化研究所紀要』10 号, 京都橘女子大学女性歴史文化研究所, 2002 年, 1-14 頁.
- 落合恵美子「個人の視点からの家族史——幕末維新期における関東農民のライフコース」河合隼雄編著『個人の探求』NHK 出版, 2003 年, 99-133 頁.
- 落合恵美子「100 歳女性のライフヒストリー——九州海村の恋と生活」『京都社会学年報』第 12 号, 17-55 頁, 京都大学文学部社会学研究室, 2004 年 a.
- 落合恵美子「歴史的に見た日本の結婚——原型か異文化か」『家族社会学研究』第 15 巻 2 号, 2004 年 b, 39-51 頁.
- 落合恵美子「歴史人口学から見た家・村・ライフコース——小農社会論としての家・村論再考」日本村落研究学会編『年報村落社会研究』第 39 集, 49-96 頁, 農山漁村文化協会, 2004 年 c.
- OCHIAI, Emiko, "The ie in global perspective," Jennifer Robertson ed., *Companion to the Anthropology of Japan*, Blackwell, 2005.
- 落合恵美子編『徳川日本のライフコース——歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房, 2006 年.
- 落合恵美子「高齢者の『子ども』との同居——東北農村における階層と居住形態」落合恵美子編『徳川日本のライフコース——歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房, 2006 年.
- 落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性——歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房, 2006 年刊行予定.
- 落合恵美子「日本の直系家族システムの二つの型」落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性』ミネルヴァ書房, 2006 年刊行予定.
- 落合恵美子, 梶由紀「世帯検討班報告」(ユーラシアプロジェクト研究会にて口頭発表) 1995 年.
- OCHIAI, Emiko and Yoshihiko ONO, "Facing the East China Sea: Family and demography of a Japanese fishing village, Nomo, 1766-1871," presented at the annual meeting of the Social Science History Association, St. Louis, October, 2002.
- 落合恵美子・周紹泉・侯楊方「中国明代黄冊の歴史人口学的分析——万暦徽州黄冊底籍に見る世帯・婚姻・承継」佐藤康行編『変貌する東アジアの家族』早稲田大学出版会, 2004 年, 110-141 頁.
- 大石慎三郎『近世村落の構造と家制度』お茶の水書房, 1976 年.
- 岡田あおい「近世農民社会における家督の継承と嫡出男子——陸奥国会津郡金井沢村の宗門人別改帳を中心として」『帝京社会学』第 9 号, 1996 年, 167-186 頁.
- 岡田あおい「譲渡型戸主の特徴——陸奥国安達郡仁井田村の人別改帳を中心して」『帝京社会学』第 11 号, 1998 年, 109-135 頁.
- 岡田あおい「労働力安定装置としての直系家族世帯」『帝京社会学』第 12 号, 1999 年.
- 岡田あおい「近世農民社会における世帯構成のサイクル——二本松藩二カ村の資料を用いて」『社会学評論』第 51 巻 1 号, 2000 年, 136-52 頁.
- 岡田あおい「近世農民家族における家督の継承とその戦略——陸奥国安積郡下守屋村人別改帳を中心として」速水融編『近代移行期の家族と歴史』ミネルヴァ書房, 2002 年.
- OKADA, Aoi, and Satomi KUROSU, "Succession and the death of the household head in early modern Japan: a case study of a northeastern village, 1720-1870," *Continuity and Change*, Vol. 13, Issue 1, 1998, pp. 143-166.
- 太田素子編『近世日本マビキ慣行資料集成』刀水書房, 1997 年.
- POPPEL, Frans van, Michel ORIS and James LEE, eds., *The Road to Independence: Leaving Home in*

- Western and Eastern Societies, 16th-20th Centuries*, Peter Lang, 2004.
- RUGGLES, Steven, *Prolonged Connections: The Rise of the Extended Family in Nineteenth-century England and America*, The University of Wisconsin Press, 1987.
- SAITO, Osamu, "Two kinds of stem-family system? Traditional Japan and Europe compared," *Continuity and Change*, vol. 13, issue 1, 1998, pp. 167-186.
- 斎藤修「比較史上における日本の直系家族世帯」速水融編『近代移行期の家族と歴史』ミネルヴァ書房, 2002年.
- 斎藤修・浜野潔「徳川農村における再婚と家の継承——美濃国西條村, 1773-1869年」『国民経済雑誌』第179巻第3号, 1999年, 21-37頁.
- 沢山美果子『出産と身体の近世』勁草書, 1998年.
- 沢山美果子『性と生殖の近世』勁草書房, 2005年.
- 沢山美果子「墮胎・間引きから捨子まで」落合恵美子編『徳川日本のライフコース』ミネルヴァ書房, 2006年.
- 清水浩昭「家族構造の地域性: 人口変動との関連で」ヨーゼフ・クライナー編『地域性からみた日本: 多文化的理解のために』新曜社, 1996年a, 65-91頁.
- 清水浩昭「家族構造の地域性: 都市家族を中心として」『社会学評論』127号, 日本社会学会, 1996年b, 3-18頁.
- 清水浩昭「世帯統計からみた家族構造: 日本全体状況と地域性」熊谷文枝編『日本の家族と地域性(上)』ミネルヴァ書房, 1997年, 51-72頁.
- 清水浩昭「日本における居住形態とその変化——高齢者を中心にして」奥山恭子・田中真砂子・義江明子編, 比較家族史学会監修『扶養と相続』早稲田大学出版部, 1998年a, 255-262頁.
- 清水浩昭『『東北型家族』に関する一考察: 人口変動との関連で』『社会学評論』133号, 日本社会学会, 1998年b, 19-33頁.
- 高木正朗「人数改帳をもちいた近世東北地方農民家族の構成および周期的律動に関する研究」(科研費成果報告書), 1986年.
- 高木正朗「近世戸籍資料をもちいたムラ・マチの家族構成と周期的律動及びライフコース研究」(科研費成果報告書), 1990年.
- 高木正朗「家族分類スキームと宗門改帳」国際日本文化研究センター編『日本研究』第12集, 角川書店, 1995年6月, 181-208頁.
- TAKAGI, Masao, "Landholding and the family life-cycle in traditional Japan," *Continuity and Change*, 15, 2000.
- 高橋美由紀『在郷町の歴史人口学——近世における地域と地方都市の発展』ミネルヴァ書房, 2005年.
- 坪内玲子『継承の人口社会学』ミネルヴァ書房, 2001年.
- 坪内良博「武士の子の将来——徳山藩士の場合」落合恵美子編『徳川日本のライフコース——歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房, 2006年.
- 津谷典子「近世日本の出生レジーム—奥州二本松藩農村の人別改帳データのイベント・ヒストリー分析」速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社, 2001年219-244頁.
- 津谷典子「近世後期漁村における人口増加と出生力の分析」速水融編『近代移行期の家族と歴史』ミネルヴァ書房, 2002年.
- TSUYA, Noriko O., and Satomi KUROSU, "The mortality effects of adult male death on women and children in agrarian households in early modern Japan" Renzo DEROSAS and Michel ORIS eds., *When Dad Died*, Peter Lang, 2002.
- TSUYA, Noriko O., and Satomi KUROSU, 2004, Mortality and household in two Ou villages, 1716-1870," BENGTSSON, Tommy, CAMERON CAMPBELL, and JAMES LEE, eds., *Life Under Pressure*, MIT Press, 2004.
- 山本準「世帯検討班報告」(ユーラシアプロジェクト研究会にて口頭発表), 1995年.